

大阪府柏原市

柏原市大東4-15-35
担当課:健康福祉部健康福祉課
〒582-0018
☎072-973-5516 FAX072-973-5527
Eメール:kenkofukushi@citykashiwara.lg.jp
柏原市役所所在地
〒582-8555 大阪府柏原市安堂町1番55号
電話 (代)072-972-1501

本市のデータ

(1)面積 25.39km² (平21.12.31)

(2)人口 (人)

	H20	H21	H22	H23
0~14才	10,612	10,393	10,071	9,865
15~39才	24,089	23,497	22,794	22,235
40~64才	25,507	25,273	25,301	25,486
65才~	15,162	15,757	15,988	16,134
総人口	75,370	74,920	74,154	73,720
高齢化率	20.12%	21.03%	21.56%	21.89%

*住民基本台帳及び外国人登録(各年9月末時点)

(3)世帯数

	H20	H21	H22	H23
世帯数	30,663	30,732	30,733	30,770

各年度3月末世帯数

(4)産業構造

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
雇用者	35	9,709	18,934
役員	5	792	835
雇用のある業主	27	511	787
雇用のない業主	198	679	1,604
家族従業者	140	485	913
家庭内職者	—	913	32
総数	405	13,089	23,105
割合	1.1%	35.8%	63.1%

(5)自殺数と自殺率

	H19		H20		H21		H22		
柏原市	率	19	24.9	16	21.2	16	21.5	18	24.4
大阪府	率	2,241	24.4	2,218	24.0	2,139	24.4	2,070	23.4
全国	率	33,093	25.9	32,249	25.3	32,845	25.8	31,690	24.9

自殺率=自殺数÷人口×100,000人

柏原市の概要

1. はじめに

全国では、平成10年から14年連続に自殺数3万人を越えており、中でも大阪府の自殺率は全国第2位を占めています。国の「自殺総合対策大綱」、大阪府の「自殺対策基本指針」をふまえ、柏原市自殺対策緊急強化事業を平成21年度より実施している。平成22年より庁内関係部局と連携を図り「自殺予防にかかわる連絡会」を立ち上げ、事業連携・情報の共有化を図っている。

2. 事業目的

自殺予防等の普及啓発・人材の育成等を推進し、地域における自殺の減少・予防を目的している。

3. 事業内容

普及啓発事業:市民一人ひとりが自殺予防のために行動(「気づき」、「つなぎ」、「見守り」)ができるようにするなど広報啓発や相談担当者や民間ボランティアなど、自殺の危険性の高い人を早期に発見し適切な対応を行うため、人材養成を担う指導員の養成や、その指導員が講師となってゲートキーパー養成研修会を行っている。

支援に向けての取り組み状況

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
街頭啓発キャンペーン	9月JR柏原駅前にて実施	9月JR柏原駅前にて実施	9月、3月JR柏原駅前・近鉄国分駅前にて実施
自殺対策強化事業講演会	「こころも体も元気な笑いの力活用法」大阪大学 大平哲也準教授 164名参加	「快適な睡眠でこころの休養〜ぐっすり眠れていますか〜」大阪大学 足立浩祥準教授 124名参加	「大切な人に死にたいと相談されたら・・・あなたにできること」大阪人権協会 沢井登志氏 70名参加 「自殺のサインを見逃さないめにあなたにできること」大阪人権協会 沢井登志氏 77名参加 「働き盛りのメンタルヘルスを考える」浜田千雅氏、木村美加氏、安部紫氏 56名参加
個別相談	来所相談 3名 電話相談14名	来所相談 8名 電話相談17名	来所相談 24名 電話相談77名
啓発パンフレットの配布	一般向けパンフレット配布 関連図書貸し出しコーナーの設置	市内6中学校の保護者に対して啓発パンフレットの配布 事業所110箇所に対して啓発パンフレットの配布 啓発用カードの配布	153社に対して自殺予防啓発カードの配布 リーフレット等3900枚を事業所等へ配布 リーフレット等3000枚を市内中学校生徒保護者へ配布
自殺予防にかかわる連絡会		庁内関係部署と自殺予防についての協議を始める。第1回会議5月実施	第2回会議実施。H24に向けてその他関係機関へ参画を進める。

平成24年度計画:統計等による実態把握・ふれあい広場などイベントにて開発・ゲートキーパー養成指導者研修参加、ゲートキーパー養成、各分野におけるストレスチェックリスト作成、街頭キャンペーン、講演会等の実施。「自殺予防にかかわる連絡会」に保健所、社会福祉協議会の参画を得る。